

発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 新哉
発言の会議	平成22年 9月15日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市長

【件名及び発言の要旨】

1 観音崎青少年の村の今後のあり方について

(1) 観音崎青少年の村に対する県の方針について

ア 市長は県のこの方針についてどのようにお考えでしょうか。

イ また、観音崎青少年の村の意義をどのように感じ、その必要性をどのように考えておられるのでしょうか。

ウ 県から移譲について市への打診があったと思いますが、その内容はどんなものだったのでしょうか。

(2) 市の今後の対応について

ア 市は現在、基本計画の改定とともに3年の実施計画の策定を行っております。県からの移譲を受け、新たな施設の管理を行うのであれば、実施計画などにも位置づける必要があると思いますが、その中に含めることができるのでしょうか。

イ 2011年度に市が移譲を受けなければ、すぐに閉館するのではないかとの憶測も広がっています。これでは、余りにも拙速と言わざるを得ないので、市としても来年の閉館はやめるよう県に対して申し入れる必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

ウ また、県としての方針を決める前に移譲する上での条件をどうするかなど、市とよく協議するよう申し入れる必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

エ 利用率も高く、青少年の活動に大きな貢献をしている施設ですので、存続に向けた取り組みを強める必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

2 地域包括支援センターの直営の廃止について

(1) 地域包括支援センターの直営の廃止理由について

ア 直営の地域包括支援センターを来年度から廃止するとの方針が出されました。その廃止する理由は何でしょうか。

イ また、地域包括支援センターはこれからも重要な位置づけが高くなることはあっても低くなることはありません。市長は地域包括支援センターの重要性について、どのようにお考えでしょうか。

ウ 廃止した後はこの機能を今後どのようにカバーするつもりなのでしょうか。

(2) 地域包括支援センターの機能強化と地域包括ケアの考え方について

ア 市長は地域包括支援センターの機能強化についての指摘について、どのようにお考えでしょうか。

イ また、この地域包括ケアという考え方、そして地域包括ケア研究会が出した報告書の内容について、どのようにお考えでしょうか。

ウ これからの地域包括支援センターのあり方を考えると、今回の直営の地域包括支援センターの廃止は施策を進める上での後退と言わざるを得ませんが、市長はどうお考えでしょうか。

エ 直営の地域包括支援センターが廃止となれば、その業務を他の地域包括支援センターが引き継ぐこととなります。機能

を移転する際には、人件費を初めとして、その業務を受ける地域包括支援センターに財政的なしわ寄せがいかないように、十分な財政支援が必要と思いますが、いかがお考えでしょうか。

3 国民健康保険の広域化について

(1) 県が策定する広域化等支援方針の検討状況について

ア 国は12月までに広域化等支援方針を策定するかどうか、県に回答を求めていると思います。その検討状況と市としての対応はどう考えておられるでしょうか。

イ また、この広域化等支援方針をつくると、現在国が配分を決めている普通調整交付金の配分を県が行うようになり、収納率や事業実施によって減額されていた普通調整交付金の国のペナルティーがなくなるので、市としても広域化方針を策定することに賛同する方向と思いますが、どう考えているのかお聞かせください。

(2) 国保財政への一般会計の繰り入れの必要性と国保法の改正による市民負担の増について

ア 一般会計の繰り入れは、市民生活を考えたときにやむを得ない選択であり、市として市民の健康を守る上で医療への負担を軽減するために必要な手だてと考えています。市長はこの一般会計の繰り入れについて、どのようにお考えでしょうか。

イ 今回の国保法改正の中には、今後国民の負担がふえる方向に足を踏み出そうとする内容が含まれていますが、この制度の改定について、どのようなお考えを持っておられるでしょうか。

ウ また、市長として、これからの取り組みの中で市民の負担がふえるような動きについては、国に対し見直すよう求める必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

(3) 医療費の削減方策と保険料について

- ア 医療費を減らすというのであれば、もっと介護予防や健康維持などの分野に力を入れた取り組みが必要と思うが、市長はどのようにお考えでしょうか、お聞かせください。
- イ 現在、横須賀市では所得 280 万円の 4 人家族で年に 28 万円以上もの保険料がかかります。所得に占める保険料負担がこれほど高いことについて、市長はどのようにお考えでしょうか。
- ウ 本市の一人当たりの保険料は、県内では比較的抑えられています。それでも所得にかかる負担率が高いと思います。このような状況を改善するには、医療にかかわる国の負担割合をふやす必要があると思いますが、市長はどのようにお考えでしょうか。
- エ また国に対し、国の財政による負担割合をふやすよう求める必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。